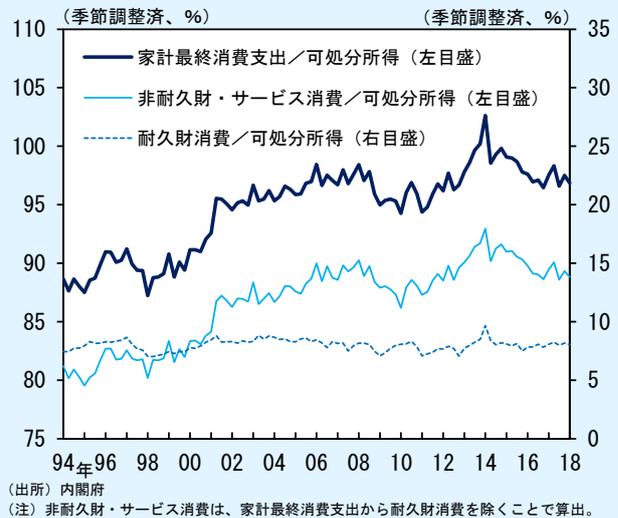


（BOX 3）女性・高齢者の労働参加拡大と消費性向の低下

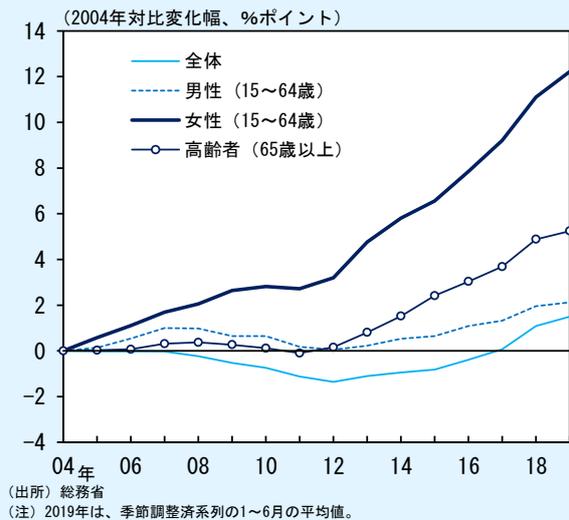
マクロの消費性向をやや長い目でみると、消費増税の影響などによる振れを伴いつつも、2014年頃まで緩やかな上昇トレンドにあったが、ここ数年は低下に転じている（図表 B3-1）。消費を形態別にみると、耐久財の消費性向は、基本的にほぼ一定の値で横ばいとなっているのに対し、非耐久財・サービスの消費性向は、2014年頃を境に低下に転じており、後者が全体の消費性向の動きを規定していることがわかる。本BOXでは、こうした消費性向の動きには、近年の女性・高齢者の労働参加拡大が影響している可能性について分析する。具体的には、①女性の就業拡大に伴い、消費性向が相対的に低い共働き世帯が増加していること、②高齢者の就業拡大に伴い、消費性向の相対的に低い高齢有業世帯が増加していることが、ともにマクロの消費性向の押し下げに作用している可能性を指摘する。

男女別・年齢別の労働力率を所与とした場合、近年の人口動態の変化により、労働力率の趨勢的な低下が続いていたはずであるが、実際の労働力率は、2012年末頃をボトムに、上昇傾向が続いている（図表 B3-2）。この背景には、2013年以降の景気拡大に伴う労働需要の増大という需要側の要因も作用しているが、各種の法改正や制度変更、政府・企業による就業促進に向けた取り組みといった、広い意味での供給側の要因の影響も大きいと考えられる。具体的な供給側の要因としては、①事業所内保育所の整備などの子育て世代女性の就業支援が、女性の労働参加意欲の高まりにつながっているほか、②年金支給開始年齢の引き上げや定年延長を含めた政府による継続雇用の促進が、高齢者の就業拡大をもたらしている、とみ

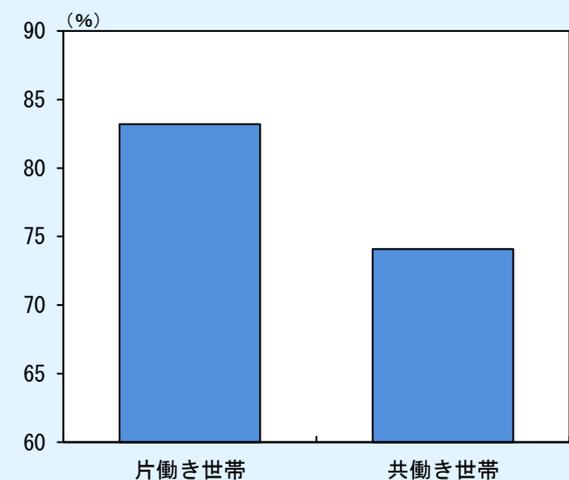
図表B3-1：形態別にみた消費性向の推移



図表B3-2：労働力率の推移



図表B3-3：消費性向（片働き・共働き世帯）



られる<sup>39</sup>。

以上のような労働供給面の構造的な変化は、マクロの消費性向にも、無視できない影響を与えていると考えられる。すなわち、①共働き世帯の消費性向は、片働き世帯に比べ相対的に低いため、共働きの増加は、マクロの消費性向の下押し圧力となっている（図表 B3-3）<sup>40</sup>。さらに、②高齢有業世帯の消費性向も、年金収入に依存する高齢無職世帯に比べ相対的に低いため、高齢者の就業増大も消費性向の低下に寄与している（図表 B3-4）。

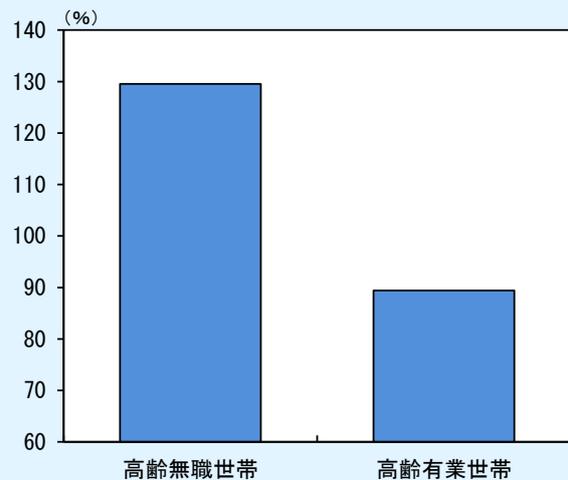
こうした労働供給面の変化がマクロの消費性向に及ぼした影響について定量的に評価するため、労働力率を明示的に説明変数として取り込んだ消費性向関数を推計した。マクロの消費性向を規定する非耐久財・サービスの消費性向について、長期的な関係を推計すると、労働力率が高まると、消費性向が低下するという傾向が統計的に有意に確認される（図表 B3-5）。このように、消費性向の変動要因として労働力率を明示的に考慮することにより、近年の消費性向の低下は概ね説明可能となる（図表 B3-6）。

以上の分析を踏まえると、近年の消費性向の低下は、家計の節約志向の高まりといった後ろ向きなものでは必ずしもなく、前向きな側面もあると捉えることができる。すなわち、消費性向は低下したとはいえ、女性や高齢者の就業拡大によって新たに生み出された雇用者所得は、（それが無かった場合に比べ）この間の個人消費の増加につながってきたと考えられる。

<sup>39</sup> 近年の女性や高齢者の労働参加の拡大については、2017年10月展望レポートのBOX 2を参照。

<sup>40</sup> 日銀レビュー「共働き世帯の増加の背景とその消費支出への影響」（2017-J-14）は、政府による環境整備を含め、とくに2012年以降に女性の雇用者が増加した要因を分析している。

図表B3-4：消費性向（高齢者世帯）



（出所）総務省

（注）消費性向＝消費支出÷可処分所得。高齢無職世帯は、世帯主が60歳以上の無職者である世帯、高齢有業世帯は、世帯主が60歳以上の有業者である世帯。家計調査二人以上世帯ベースで、2000～2017年の平均値。

図表B3-5：推計結果（長期均衡式）

被説明変数：ln(非耐久財・サービス消費／可処分所得)	
ln(家計金融資産／可処分所得)	0.181 ***
実質金利ギャップ	-0.181 **
ln(労働力率)	-0.724 ***
S.E. of regression	0.010
推計期間	1994/10～2018/10

（出所）内閣府、総務省、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、日本銀行、Hirakata et al., "The Quarterly Japanese Economic Model (Q-JEM): 2019 version," 日本銀行ワーキングペーパー（19-E-7）等

（注）1. \*\*\*, \*\*は、それぞれ1%、5%有意。

2. 実質金利ギャップは、長期金利－中長期インフレ予想－自然利子率。自然利子率は、Hirakata et al. (2019) に基づく推計値。

図表B3-6：非耐久財・サービス消費性向



（出所）内閣府、日本銀行、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」等

（注）非耐久財・サービス消費性向は、非耐久財・サービス消費÷可処分所得。